



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社セブン銀行

コード番号 8410

代表者 代表取締役社長

問合せ先責任者 取締役常務執行役員企画部長

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 JQ

URL <http://www.sevenbank.co.jp/>

TEL 03-3211-3041

配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	21,636	△4.6	7,912	△4.1	4,622	△5.1
22年3月期第1四半期	22,697	1.9	8,253	10.5	4,871	9.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3,788	73	3,787	53
22年3月期第1四半期	3,992	83	3,992	17

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	551,101	111,206	20.1	91,078	73
22年3月期	502,782	109,939	21.8	90,039	83

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 111,118百万円 22年3月期 109,851百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	2,450	00	—	—	2,750	00	5,200	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			2,600	00	—	—	2,600	00	5,200	00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	43,800	△4.0	14,700	△9.8	8,700	△9.4	7,130	98
通期	86,900	△2.1	27,400	△9.8	16,200	△9.7	13,278	39

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期第1Q	1,220,027株	22年3月期	1,220,027株
② 期末自己株式数	23年3月期第1Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期第1Q	1,220,027株	22年3月期第1Q	1,220,003株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 単体自己資本比率（国内基準）の状況	8
(2) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況	8
(3) A T M利用提携金融機関数	8
(4) 平成 22 年 7 月以降の A T M利用提携金融機関	8
(5) 平成 23 年 3 月期第 1 四半期トピックス	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第1四半期におけるわが国の景気は、輸出や生産の増加を背景に企業収益や景況感が改善し、緩やかに回復しつつあります。また、雇用・所得環境の厳しさは幾分和らぎ、そうしたもとで個人消費は持ち直しております。

こうした環境の下、当第1四半期の当社業績は、経常収益21,636百万円、経常利益7,912百万円、四半期純利益4,622百万円となりました。

ATM台数増加により総利用件数は増加したものの、提携先との経済条件見直しや法改正に伴う貸金業提携先のキャッシング取引減少等の影響から減収減益となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
経常収益	22,697	21,636	4.6%減
経常利益	8,253	7,912	4.1%減
四半期純利益	4,871	4,622	5.1%減

サービス別の概況は以下のとおりです。

① ATMサービス

当第1四半期も、提携先の拡大やセブン&アイHLDGS.グループ内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、ATM設置台数は14,681台となりました。一方、貸金業提携先の法改正に伴う貸出審査の厳格化等によりキャッシング取引が減少し、ATM1日1台当たりの平均利用件数は115.7件(前年同期比0.6%減)となりました。ただし、この間の総利用件数はATM台数増加により、153百万件(同4.6%増)と推移しました。

なお、平成22年6月末現在の提携金融機関数は、新規提携等により同年3月末比9社増加し564社^(注)となりました。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

② 金融サービス

平成22年6月末現在、個人のお客さまの口座数は806千口座(同年3月末比3.9%増)となりました。また、個人向けローンサービスの契約数は4千件(同年3月末比65.3%増)となりました。

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	第1四半期	第2四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期 累計期間 (予想)	通期 (予想)
ATMサービス						
■ATM1日1台当たり 平均利用件数	116.5件	116.2件	114.4件	115.7件	118.0件	116.6件
■ATM期間総利用件数	146百万件	296百万件	590百万件	153百万件	318百万件	635百万件
■ATM台数	13,962台	14,188台	14,601台	14,681台	約14,920台	約15,400台
セブン銀行口座						
■個人口座数	714千口座	731千口座	775千口座	806千口座	—	—
■個人預金残高	1,178億円	1,210億円	1,295億円	1,354億円	—	—
うち普通預金残高	795億円	815億円	877億円	911億円	—	—
うち定期預金残高	382億円	394億円	417億円	443億円	—	—
■個人向けローン契約数	—	—	2千件	4千件	—	—
■個人向けローン残高	—	—	1億円	2億円	—	—

(注) 個人向けローンサービスは、平成22年1月から開始しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、551,101百万円となりました。

このうちATM運営のために必要な現金預け金が298,370百万円と過半を占めています。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が97,551百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が78,897百万円となっています。

(負債)

負債合計は、439,894百万円となりました。

このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は223,094百万円となっています。このうち、個人向け普通預金残高が91,119百万円、定期預金残高は44,312百万円となっています。

(純資産)

純資産合計は、111,206百万円となりました。

このうち利益剰余金は48,873百万円となっています。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前事業年度末	当第1四半期末	増減
総資産	502,782	551,101	48,319
負債	392,843	439,894	47,051
純資産	109,939	111,206	1,267

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成22年5月14日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前事業年度末から大幅な変更がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は5百万円、税引前四半期純利益は136百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は247百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	298,370	294,192
コールローン	38,000	20,000
有価証券	97,551	89,410
貸出金	242	126
前払年金費用	67	77
未収収益	7,419	7,106
A T M仮払金	78,897	61,763
その他資産	1,304	1,116
有形固定資産	11,034	11,257
無形固定資産	17,249	16,648
繰延税金資産	1,048	1,211
貸倒引当金	△83	△129
資産の部合計	551,101	502,782
負債の部		
預金	223,094	208,708
譲渡性預金	15,300	10,300
コールマネー	38,900	13,300
借入金	31,000	31,000
社債	90,000	90,000
A T M仮受金	32,328	25,775
その他負債	8,724	13,464
賞与引当金	548	294
負債の部合計	439,894	392,843
純資産の部		
資本金	30,503	30,503
資本剰余金	31,742	31,742
利益剰余金	48,873	47,606
株主資本合計	111,119	109,851
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
新株予約権	88	88
純資産の部合計	111,206	109,939
負債及び純資産の部合計	551,101	502,782

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	22,697	21,636
資金運用収益	113	60
(うち貸出金利息)	—	7
(うち有価証券利息配当金)	96	34
役務取引等収益	22,574	21,551
(うちA T M受入手数料)	21,803	20,788
その他経常収益	9	23
経常費用	14,443	13,724
資金調達費用	564	502
(うち預金利息)	87	89
役務取引等費用	2,402	2,499
(うちA T M設置支払手数料)	2,226	2,336
(うちA T M支払手数料)	114	99
その他業務費用	28	5
営業経費	11,448	10,711
その他経常費用	0	5
経常利益	8,253	7,912
特別利益	7	45
貸倒引当金戻入益	7	45
特別損失	8	132
固定資産処分損	8	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
税引前四半期純利益	8,252	7,825
法人税、住民税及び事業税	3,100	3,040
法人税等調整額	280	162
法人税等合計	3,381	3,202
四半期純利益	4,871	4,622

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,252	7,825
減価償却費	3,071	2,638
貸倒引当金の増減(△)	△7	△45
資金運用収益	△113	△60
資金調達費用	564	502
固定資産処分損益(△は益)	8	1
貸出金の純増(△)減	—	△115
預金の純増減(△)	21,277	14,385
譲渡性預金の純増減(△)	19,300	5,000
借入金の純増減(△)	△23,000	—
コールローン等の純増(△)減	△11,000	△18,000
コールマネー等の純増減(△)	18,900	25,600
ATM未決済資金の純増(△)減	△11,297	△10,580
資金運用による収入	111	68
資金調達による支出	△807	△772
その他	△1,456	△636
小計	23,802	25,809
法人税等の支払額	△7,020	△6,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,782	19,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△86,458	△87,258
有価証券の償還による収入	75,140	79,040
有形固定資産の取得による支出	△363	△849
無形固定資産の取得による支出	△1,185	△2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,868	△11,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△3,416	△3,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,415	△3,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	498	4,177
現金及び現金同等物の期首残高	280,589	294,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,088	298,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 単体自己資本比率(国内基準)の状況

	平成22年6月末	(参考) 平成22年3月末
単体自己資本比率(国内基準)	49.82%	49.58%
単体Tier I 比率	50.70%	50.51%

(2) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成22年6月末現在:47都道府県 14,681台)

地域	台数	セブンイレブン			地域	台数	イトーヨーカドー		
		セブンイレブン	イトーヨーカドー	他			セブンイレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	865	831	13	21	滋賀県	178	175	—	3
青森県	6	—	4	2	京都府	205	196	1	8
岩手県	65	62	1	2	大阪府	668	589	11	68
宮城県	348	335	2	11	兵庫県	424	391	7	26
秋田県	4	—	2	2	奈良県	71	64	2	5
山形県	136	134	—	2	和歌山県	42	40	—	2
福島県	399	385	3	11	鳥取県	2	—	—	2
茨城県	585	555	4	26	島根県	9	7	—	2
栃木県	381	361	4	16	岡山県	211	204	1	6
群馬県	385	375	3	7	広島県	402	393	1	8
埼玉県	1,005	921	42	42	山口県	251	247	—	4
千葉県	923	838	38	47	徳島県	2	—	—	2
東京都	2,072	1,810	76	186	香川県	2	—	—	2
神奈川県	1,094	970	55	69	愛媛県	3	—	—	3
新潟県	448	437	4	7	高知県	2	—	—	2
富山県	43	41	—	2	福岡県	716	690	—	26
石川県	17	13	—	4	佐賀県	143	140	—	3
福井県	24	22	—	2	長崎県	88	85	—	3
山梨県	169	164	1	4	熊本県	231	223	—	8
長野県	384	373	4	7	大分県	80	78	—	2
岐阜県	82	75	2	5	宮崎県	144	142	—	2
静岡県	680	653	8	19	鹿児島県	2	—	—	2
愛知県	645	601	9	35	沖縄県	2	—	—	2
三重県	43	37	—	6	合計	14,681	13,657	298	726

(3) A T M利用提携金融機関数(平成22年6月末現在)

銀行	信用金庫	信用組合	労働金庫	JAバンク	JFマリンバンク	商工組合中央金庫	証券	生命保険	その他金融機関 (クレジットカード会社等)	合計
98	263	128	13	1*	1*	1	8	8	43	564

※JAバンク・JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

(4) 平成22年7月以降のA T M利用提携金融機関(平成22年8月6日現在 既公表)

金融機関	時期
筑邦銀行	平成22年12月頃予定

(5) 平成23年3月期第1四半期トピックス(平成22年4月～6月)

- ・ 5月 荘内銀行、オーシーとA T M利用提携開始
- ・ 6月 コメリキャピタルとA T M利用提携開始